

【参議院国交委】足立敏之議員「長期優良住宅やZEH推進を」



住宅投資による経済立て直しに言及する足立議員

足立敏之参議院議員（自民党）は20日の参院国土交通委員会で、新型コロナウイルス感染拡大の住宅分野への影響について質問した。2020年度の実質GDPが前年度比マイナス4・6%と戦後最大の下げ幅を記録し、民間住宅投資がマイナス7・1%、民間企業設備投資もマイナス6・9%と大幅に減少する一方、公共投資はプラス4・0%となっており「民間投資の減少を公共投資の増加で補っている構図が明らかになった。住宅産業にとって影響はかなり深刻であると言わざるを得ない」と指摘。そのため「引き続き公共投資の拡大により、わが国の経済成長を支えるとともに、民間投資についても長期優良住宅に加え、地震に強い良質な住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、ゼロエネルギー住宅（ZEH）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しの意味でも大事だ」と強調した。

赤羽一嘉大臣は「住宅に関わる経済的な効果は大きく、住宅産業は裾野の広い産業」としながら、今国会での成立を目指す改正長期優良住宅普及促進法について「良質な住宅ストックを増やしていくことは大事。大きな住宅政策変換の第一歩の法案にしていかなければならない」とし、全力で対策を進める姿勢を見せた。

足立議員は、小規模・中規模事業者の長期優良住宅の認定取得割合が低いことにも触れ、今後、長期優良住宅やZEHを推進していくために「技術力の向上を図る取り組みを行う意欲のある地域の中小建設業・工務店にメリットのある方策をしっかりと検討していただきたい」と求めた。国交省住宅局の和田信貴局長は「中小工務店による長期優良住宅の整備に対して、戸当たり110万円の支援をしているが、今回の法改正を検討する中で加算措置を設けるなど拡充を図る。また、民間事業者団体が各地域で行う建築大工・技能者の技能向上のための研修活動に対する支援も行っている」と答弁した。